2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月6日

上場会社名　株式会社 藤商事　　上場取引所　東
コード番号　6257　ＵＲＬ　https://www.fujimarukun.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松下　智人
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　（氏名）村上　和繁　ＴＥＬ　06-6949-0323
半期報告書提出予定日　2026年11月9日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	15,578	76.0	675	－	811	－	630	－
2026年3月期中間期	8,851	△64.8	△3,753	－	△3,621	－	△2,997	－

（注）包括利益　2027年3月期中間期　1,665百万円（－%）　2026年3月期中間期　△2,287百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	30.12	－
2026年3月期中間期	△143.31	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	49,693	44,094	88.7
2026年3月期	47,692	42,935	90.0

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　44,094百万円　2026年3月期　42,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2027年3月期	－	25.00			
2027年3月期（予想）			－	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）2027年3月期期末配当金（予想）の内訳　普通配当　25円00銭　記念配当　5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	67.8	3,000	－	3,000	－	2,100	－	100.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	22,895,500株	2026年3月期	22,895,500株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,954,432株	2026年3月期	1,970,947株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	20,930,690株	2026年3月期中間期	20,913,432株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明会（アナリスト、機関投資家向け）をオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… ２
（１）当中間期の経営成績の概況 …… ２
（２）当中間期の財政状態の概況 …… ２
（３）当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する説明 …… ３
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ３
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… ４
（１）中間連結貸借対照表 …… ４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… ６
中間連結損益計算書 …… ６
中間連結包括利益計算書 …… ７
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… ８
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… ９
（継続企業の前提に関する注記） …… ９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… ９
（セグメント情報等の注記） …… ９

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動などについて引き続き注視する必要があるものの、個人消費や設備投資、輸出、生産が持ち直す中、企業収益や雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

遊技機業界におきましては、スマートパチスロを中心に市場が堅調に推移し、パチスロ遊技機が引き続き市場を牽引する状況となりました。パチンコ遊技機につきましては、通常時のゲーム性を拡張する新機能「通常時フラグ」が発表されるなど、市場活性化に向けた動きが進められております。

また、５月には業界団体やメーカー、ホール企業の連携により「推しパチの日・推しスロの日」のプレテストが実施され、９月には「みんなのパチンコ・パチスロサミット2026」が開催されました。日本遊技機工業組合・日本電動式遊技機工業協同組合のプレスカンファレンスでは、パチンコ遊技機の性能や遊びやすさを整理する４つの新カテゴリが示されたほか、低・中射幸性の遊技機の普及を進める「遊びやすいパチンコ・パチスロ導入強化月間」を2027年２月に実施することが発表されました。このような施策を通じて、未経験者や若年層をはじめとする幅広いファン層に遊技の魅力が発信され、遊技人口の裾野の拡大が図られております。

さらに、業界全体ではギャンブル依存症対策や広告宣伝ガイドラインの遵守に加え、令和８年熊本地震の被災地支援をはじめとする社会貢献活動が継続的に推進されるなど、遊技産業の社会的価値向上に向けた取り組みが進展しております。

当社グループといたしましては、「ファンファースト」の価値観のもと、ファンの皆様の声に真摯に耳を傾け、パチンコ遊技機およびパチスロ遊技機の両市場において、お客様に支持される“ヒト味違う”商品開発を推進してまいりました。また、人気アニメコンテンツの活用や商品ラインナップの充実を図るとともに、ファンとの接点拡大に向けた各種プロモーション活動にも積極的に取り組んでまいりました。加えて、アニメ関連事業を担う子会社を設立するなど、コンテンツビジネス領域の強化にも取り組み、中長期的な企業価値向上に向けた事業基盤の強化を進めております。

当中間連結会計期間におきましては、新規タイトルとしてパチンコ遊技機で３機種、パチスロ遊技機で１機種を市場投入いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高155億78百万円（対前年同期比76.0%増）、営業利益６億75百万円（前年同期は営業損失37億53百万円）、経常利益８億11百万円（前年同期は経常損失36億21百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益６億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29億97百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして「ｅリング　最恐領域」（2026年４月導入）、「ｅひきこまり吸血姫の悶々」（2026年５月導入）、「ｅ魔女と野獣」（2026年９月導入）を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したその他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は20千台（対前年同期比6.5%減）、売上高は97億41百万円（同10.1%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして「スマスロ　とある魔術の禁書目録２」（2026年８月導入）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は12千台、売上高は58億36百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は273億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億86百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が８億63百万円増加したことに対して、現金及び預金が８億16百万円、商品及び製品が３億74百万円、未収還付法人税等が３億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は223億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が16億73百万円、長期前払費用が10億３百万円増加したことに対して、建物（純額）が78百万円、無形固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は496億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億１百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は34億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億50百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が２億71百万円、買掛金が70百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億92百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が４億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は55億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億43百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は440億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益６億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億99百万円および剰余金の配当５億23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.7%（前連結会計年度末は90.0%）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ８億16百万円減少し149億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、５億44百万円（前年同期は54億円の資金の減少）となりました。

これは主に、未収消費税等の減少額８億44百万円、税金等調整前中間純利益８億５百万円、減価償却費８億１百万円などが増加の要因であり、長期前払費用の増加額10億44百万円、売上債権の増加額８億63百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８億32百万円（前年同期は６億37百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出８億37百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、５億29百万円（前年同期は６億33百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額５億23百万円などが減少の要因であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,815	14,998
受取手形、売掛金及び契約資産	2,322	3,186
有価証券	399	300
商品及び製品	375	0
原材料及び貯蔵品	7,097	7,318
前渡金	469	1,244
未収還付法人税等	350	0
その他	989	285
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,814	27,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,578	2,500
土地	3,142	3,142
その他（純額）	1,461	1,416
有形固定資産合計	7,182	7,059
無形固定資産	679	611
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809	10,483
長期前払費用	2,277	3,280
退職給付に係る資産	163	167
その他	1,373	1,369
貸倒引当金	△608	△605
投資その他の資産合計	12,015	14,695
固定資産合計	19,877	22,366
資産合計	47,692	49,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211	1,281
未払法人税等	5	276
賞与引当金	341	340
その他	1,558	1,568
流動負債合計	3,116	3,467
固定負債		
繰延税金負債	314	762
退職給付に係る負債	377	391
その他	947	979
固定負債合計	1,639	2,132
負債合計	4,756	5,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,353	34,455
自己株式	△2,637	△2,615
株主資本合計	38,225	38,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,612	5,712
退職給付に係る調整累計額	97	33
その他の包括利益累計額合計	4,710	5,745
純資産合計	42,935	44,094
負債純資産合計	47,692	49,693

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,851	15,578
売上原価	4,857	7,176
売上総利益	3,993	8,402
販売費及び一般管理費	7,747	7,726
営業利益又は営業損失（△）	△3,753	675
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	85	75
利用分量配当金	20	18
その他	28	42
営業外収益合計	141	145
営業外費用		
賃貸収入原価	3	3
シンジケートローン手数料	6	6
その他	1	0
営業外費用合計	10	9
経常利益又は経常損失（△）	△3,621	811
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	32	0
関係会社株式売却益	4	－
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	3	7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,587	805
法人税、住民税及び事業税	16	237
法人税等調整額	△606	△61
法人税等合計	△590	175
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,997	630
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△2,997	630

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,997	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	1,099
退職給付に係る調整額	△156	△64
その他の包括利益合計	710	1,035
中間包括利益	△2,287	1,665
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,287	1,665

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,587	805
減価償却費	940	801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△215	△39
受取利息及び受取配当金	△92	△84
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	△4	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	2	6
売上債権の増減額（△は増加）	△1,064	△863
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,767	153
前渡金の増減額（△は増加）	406	△775
未収消費税等の増減額（△は増加）	△545	844
長期前払費用の増減額（△は増加）	△229	△1,044
仕入債務の増減額（△は減少）	870	70
未払金の増減額（△は減少）	299	310
その他	△17	△53
小計	△5,185	128
利息及び配当金の受取額	93	83
法人税等の支払額	△538	△34
法人税等の還付額	229	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	200
有形固定資産の取得による支出	△518	△837
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△25	△12
投資有価証券の取得による支出	△100	△180
投資有価証券の売却による収入	62	0
関係会社株式の売却による収入	4	－
その他	△61	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△627	△523
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,672	△816
現金及び現金同等物の期首残高	21,551	15,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,879	14,998

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、遊技機事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。